

館林市総合計画審議会 第4回子育てと学びの部会 議事録【概要】

1 日時

令和2年7月10日（金）午後1時30分から午後3時45分まで

2 場所

館林市文化会館会館棟2階4号室

3 出席者

【審議会委員】7名

石川京子委員、河本尚樹委員、関口百合子委員、曾原幸子委員、平林恵美委員
森静子委員、柴田信委員、角田好二委員

【策定事務局参事】2名

生涯学習課長、こども福祉課長、健康推進課長、教育総務課長（学校給食センター
所長）、学校教育課長、文化振興課長、スポーツ振興課長、向井千秋記念子ども科学
館、図書館長、

【事務局】3名

企画課長、政策推進係長、政策推進係職員

4 会議内容

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 委員の意見等に対する回答

事務局より、第3回子育てと学びの部会において委員から頂いた意見等に対する回
答を説明。

(4) 議事

ア 人口ビジョンの審議

- ・24ページの赤線枠部分について、国の推計だと2060年に44,488人と推計値が出ているが、何とか今私たちが考えている総合戦略の中で子どもたちそれから保護者も含めて皆さんが館林で過ごすとなったときに55,000人でキープしたいという望みの数字である。人口ベースは20年あれば大丈夫とよく言われるが、子育てに関わる施策ほど結果が早く出るものはないといわれているからである。なぜかという今のお子さんたちが子どもを産みたいと思うような教育や環境を与えることで、子どもを産める世代になったときに子どもを産む。子どものときは産みたいと思っても大人になるまでの間にとでもではないが子どもなんて産みたくないというような施策が進めば今よりも少なくなってしまう。先ほどの説明の中で合計特殊出生率を2020年には1.8、2040年には2.07の数値はどこから来たかという、若い世代たちにどんなことを国がしてくれたらあなたは子どもが何人欲しいですかというような調査をした。その調査の

中で若い世代の声を全て聞きあげてやっていこうとしたときの数字が1.8とのこと。今が1.4なので、0.4努力すれば1.8を達成できるが、今説明のあった数値というのは絵空事ではなく、確実にやれば今の若い世代はそう思っているということ。その方たちの子どもが、自分たちが大人になったときに家庭を持つという温かさのある対応をしてもらえるというようなことである。特に今日集まっている人たちは昨年からはまった消費税10%も経験していて、あれが何のためであったのかということも知っている世代である。そういう目の前で起きていることを確認できている世代たちが集まっていると思うので、いい状態で前に進んでいってほしいと私は考える。

- ・1期のときよりも2020年で700人くらい少ない。その理由は先ほどあったように出生率と移動人口がそれぞれ悪い方向にいつてしまうからということだったが、それはなぜそうなったのか。そこが分からないと希望する人口推移は実現しないと思われる。もう少し深い分析をどうしているのかを聞きたい。
⇒具体的にどういう事業ができなかったのかで人口が減ってしまったのかということについては中々分析ができていない部分があるのだが、人口ビジョンの10ページを見ていただきたい。ここには本市の合計特殊出生率の推移が載っているが、2015年当初に設定をした時が1.42、2018年には1.24まで落ちている。これが大きな原因となっているが、一方で合計特殊出生率は自然増減の数値として見られる訳だが、11ページの社会増減については転入者が一定の割合で伸びてきている。ということは社会増に関する施策というのは一定の効果が得られてきたのかというように分析している。ただ、先ほど申したように子どもの数を増やすための施策というのが全体的に足りないと感じている。
- ・母子保健推進委員の人数というのが80数名だったのが今は73名くらいで10人近く縮小されている。というのはやはり少子化で子どものいない地域が増えていく場所もあり、そういうところは統合されてしまう。前にも言ったかと思うが、安心して子どもが産める環境、特に産婦人科が少ない。そうすると市外で産むとか市内で産めない状況があると、今太田とか足利の市外県外の方はもちろん断っているし、そういうところが増えると、安心して産めることが一番の基本かと思う。
- ・そもそも結婚をしている方が少なくなっているのではと思う。皆さんも聞いたことがあるかと思うが8050問題がある。引きこもりの方はどうしてもいるのだが、その方たちは恐らく結婚はされていないだろうし、されていたのかもしれないけれどそういう枠組みから外されて閉じこもってしまったという方も非常に多

くいる。そういう本来社会活動に参加すべき年齢の方たちが参加をしていないがために結婚及び出産までたどりつかなかった方が相当数いるかと思われる。

⇒これからその辺りの分析もされてくるのではと思う。19ページ前の年齢ごとの産業の内訳でも「20代で割合の高い医療、福祉関係などが当たる」とあるが、仕事関係のところでも女性を守っていかないと。14ページでも「館林市から離れた女性がそのまま戻ってこない」とあるように、若い女性の流出をどう食い止めるかが人口増減における大きな課題だと思う。その課題の一つに先ほどの意見も入ってくる。

- ・子どもを産みたいけれども病院がないからという前に、子どもを産みたくても産めない体の方を考えると、若くても不妊治療を受けないと子どもが産めない方もいるので、そのような支援を厚くしてほしいと。何百万円をかけても産めない人ほど子どもがほしいと一生懸命頑張っているのだが、保険医療外というところでは経済的な面で子どもを断念している方もいると思う。それと、これは私の勉強不足かと思うが、今は女性も活躍する社会になっているが、体の機能的に産める年齢は限られているので、そういったものをできれば中学生だとか具体的に言うと卵子が老化するだとか治療を受けて初めて知ること多いし、脅すわけではないのだが、適齢期と言われるのはここまでで、それ以上になると50代で産んでいる方もいるがという教育をしてもらって、キャリアを伸ばしつつ一方でそういった期限も迫っているということもうまいこと中学生等に教える機会がないかと思っているので、産める方で産んだ後どうしようかという支援だけでなく、産みたくても産めない方たちや、女性特有の期限というものも計画の中に入れてほしいと考えている。

⇒ちょうどこの後の素案の所で入ってくるので、是非確認してほしい。不妊治療について館林がどう考えているかは聞いておきたい。それと教育的な話も出たが、小学校何年生くらいからそういう教育を行っているという実情も教えてもらいたい。

⇒不妊治療の助成制度は既に実施をしている。一般特定不妊治療、それと男性不妊治療、不育治療を実施しており、申請件数もここ数年は結構な件数になっている。原因としては恐らく晩婚化、晩産化そういったものが理由かと考えている。

⇒手元に詳しい資料がないため、概要の説明のみになってしまうが、小学校の頃から子どもができる仕組みや性教育については行っている。中学校になると保健の指導の中でもっと具体的に男女別で性教育を行うのだが、恐らく不妊治療については話題には出るものの具体的な話について興味はあるかと思うが、発達上難しい部分があり、あまり深い話まではできない現状にあるかと思う。

⇒確かNHKか何かでやっていたかと思うが、遺伝子レベルで性別が決まるとか、

男性の遺伝子はどんどん弱く小さくなり、もしかしたら女子しか生まれないような時代が来るのではとされているが、もう少し科学的に勉強できると良いかもしれない。

- 教えていただきたいのだが、合計特殊出生率と社会増減数のところで推移を比べてもらっているが、例えば近隣との比較で、県内で合計特殊出生率が上がっているとか、それとも群馬県はダメなのかとか地域性のようなところでヒントになるようなデータがあるところもアイデアを出しやすい。転入数も増えてきているということで話があったが、それは館林だけなのか板倉もそうなのか太田、前橋、高崎もそうなのか地域の傾向があるかと思うので、要因を分析するとき似通ったところのデータを、もしあれば教えてもらえるとありがたい。

⇒最新のデータは持ち合わせておらず、平成29年までのデータとなるが、太田市については合計特殊出生率が1.51というところでやはりある程度高い数値を維持している。一方で隣の板倉町は0.81、明和町は1.39となっており、邑楽郡内だと館林より低くなっていて、太田市それと伊勢崎市も高かったと思うが、人口の増えているところは合計特殊出生率が維持あるいは伸びているところも見受けられる。それと、先ほど委員から結婚しない人が増えているというような話も出たが、その通りである。完結出生率というものがある。これは若干下がってきているのだが、2に近い数字で維持されているので、結婚をすると子どもを産むと。ただ、生涯未婚率もどんどん上がっていて、そこが原因なのかというところで企画課でも婚活補助等に力を入れている。

- 10ページのところに合計特殊出生率の折れ線グラフがある。確か全国平均は一度1.29に下がっていたので黄色い方が全国平均だと思われるが、どちらが館林のグラフか。

⇒黄色が館林のグラフである。全国は母集団が大きいので、あまり変化が出てこないというのが本当のところである。先ほどの説明を補足すると、板倉も1を切っているが母数が少ないので差が激しくなっている。この年は多いが次の年は少ないというのは女性が子どもを産む時間のサイクルが2年3年と空くからであると思うので、一つの数値を捉えるのではなく、平均の数値で見てももらえればと思う。

- 転入について、コロナの影響で数値の傾向が良い方向に変わってくる可能性が出ているが、館林に移住したいという人が増えることを期待してその辺りの考え方を変えないといけないような気がするので、with コロナ、after コロナなりを見据えてもらった方が良いかと思う。

⇒転入転出の関係は、市民課の窓口で任意のアンケートを実施しており、6月30日まで取っていたのだが、如実にコロナの影響が出てきている訳ではない。やはり社会的要因、例えば転勤、就職が割合でいうと圧倒的に多くなっていることが分かってきた。通学、進学はそれほど大きいウェイトを占めている訳ではない。また、館林の環境が良いからというのも下位にある。

- ・人口が増える田舎の島の町のことで聞いた話で、すごくユニークな政策を打ち出している。そうすると今まで都心に勤めていた一流企業の人間が会社を辞めてまで来るという。そういうこともあり得るので、単純な転勤だけではなく、推進策をしっかりと考え打ち出すことも大切だと考えている。これからはそれが必要で、それがないと移動人口をプラスに維持するということは恐らくあり得ない話で、転勤が理由であるということだけで見ると自然なでこぼこで推移していってしまう。どちらかと言うとプラスに向けるためには新たな施策を検討していく必要があると思う。

⇒例えば館林に住宅を建てたら、どのくらい補助金があったら移住したいか。

⇒そういう助成金のこともあるだろうし、例えば委員の言ったようにコロナ禍を考えるとリモートワークをするのに適しているというのは強みであると思う。リモートだから都心からいくら離れていても仕事はできる。しかし、本社に行っても対面でないと会議ができないことが生じたときにさほど時間がかからずに会社に行ける距離である。なおかつ子ども子育て世代であれば ICT の環境が整っていて子どもを安心して教育できる環境にあるだとか、自然が豊かで土地も安く持ち家も可能で賃貸も安く借りられる、そういうことをもっと PR していくということが必要なのではと思う。総合的に個々の部会だけでなく全ての部会が関わってくるかと思うが、全体として移動人口を増やす目標を立てて、それに向かってそれぞれの部会や施策の中で示していくようなことが必要なのでは。

イ 総合計画素案（修正案）の審議

- ・学校教育分野の指標3つ目を「小中学生の豊かな心の育成の達成度」と変更した。当初は市民アンケート調査の満足度として義務教育の充実度を設定していたが、所管課と検討をして、市民アンケート調査の満足度は無作為抽出であり、学校教育の当事者とは限らないということで、学校で実施されている学校評価、これは児童生徒だけでなく保護者や評議員等学校関係者の意見も伺った数値であるため、代替案としている。なお、現状値と目標値については学校ごとに調査をかけており整理に時間を要しているため、本日の指標が間に合わないがご了承いただきたい。

⇒数値が間に合ったので報告をさせていただく。まず学校評価の概略を説明する。

これは法令で決まっているもので、各学校がどのように目標を立てて経営をして、その達成度を評価するものである。その中の一つに豊かな心がある。文科省が目指している子どもたちの姿というのが確かな学力、そして豊かな心と健康体力である。そうなると本章が一番上が学力、その下が体力、3つめとしてはやはり豊かな心というのがふさわしいかと考えた。豊かな心が育てば自ずと不登校も減ってくるのが考えられるので、このような指標にした。また、達成度というのは先ほども説明があったが、自己評価と学校関係者評価の2つがある。自己評価は子ども、教師、保護者、学校関係者評価は外部の方、例えば学校評議員等による評価となる。現状はA B C Dで評価がされるが、全ての学校がBはクリアしている。ただ、両方ともAというのは3分の1である。このことから学校教育課としては全校両方ともAを目指していきたいと思っている。細かい言葉については事務局と検討をしてもらいたいのだが、このような状況で考えている。

- ・学校教育分野の指標について、ICT化の整備率を指標に追加してほしいという委員意見があった。整備率は100%が見込まれるため指標には盛り込まなかったとのことだが、整備率と合わせて活用率についても意見を出していた。確かに整備率でいえば数年のうちに100%となると思うが、それをどう活用しているか利用率等も見ていった方がよいと思っている。それが学力に反映されてくるのでここに書いてあることは一理あるのだが、うまく言葉がまとまらないのだが、学力に反映されてこない何かもあるような気がするので指標にあった方がよいかとは思った。ただ、心のような数字で測りづらいところも入れたということは先ほどの説明でも分かったので、そういう風にまとめてくれているのか、せっかくICTを導入するのに数字を見ていかないことが悩ましい。

⇒整備に関しては教育総務課が担当していて活用は学校教育課と、課が分かれている。意見のとおりなぜICT化なのかという話になってくる。もちろん子どもたちの未来のためにICT活用能力があった方がいいということもあるのだが、いかに子どもたちに分かりやすい授業をするか、またはICTを使ったコミュニケーションの力をつけていくという意味で、教育では教育の情報化という言葉を使っている。この情報化に関しては、先ほどの意見にあったようにコンピューターの整備率、LANの整備率、インターネットの接続率、後は普通教室の大型提示装置、それと教員の業務を減らしていく校務支援システム、業務を減らせば子どもたちと関わる時間も増えてくる。そして教員のICT活用指導員または子どもがどれだけ使えるかというように非常に複雑なデータは取っているが、これはあくまで手段であって目的ではなくなってくる。目的という部分で考えるとやはり最終的には学力テストや豊かな心、実は体力にも関係してくる。体育でも自分の技を見た後にICTで見ると分かりやすい。後は友達同士で行ったりする際など、

委員の意見にあったように全部に関わってくるので、そのような形で考えていただければと思う。

- ・親として頼りになる数字が気になる場所であるので、OECDでやっている調査について読んでいたところ、これだと生徒ということで中高になってしまい児童に関わらないのかもしれないが、色々な調査が網羅されている。例えば家でどれだけインターネットを使って先生とメールでやり取りをしているのか、学校の課題について他の生徒と連絡を取るためにSNSを利用しているか等、自分の子どもの学習活動に対して地域の子どもたちはどれだけ利用率があるのか、国がお金をかけて整備し投資したものに対して自分の子どもはこれだけリテラシーが高まって上手に使えているということを知りたいかと思う。最終的には目的としてのICTの利用であるから、落としどころとしては到達率になるかと思うが、もう一つ具体的などころで追加してもらえると。これはネットでも見れる資料だが、例えば学校の勉強のためにインターネット上のサイトを見るというのが世界比較までデータが出ているものもあるので、そこで館林は国とも比べられて世界とも比べられるデータがあるというのは相手が対なので、何かここにある指標を参考にしてもらえればありがたい。いくつか読み上げると関連資料を見つけるために授業の後にインターネットを閲覧する、Eメールを使って学校の課題について他の生徒と連絡をとる、Eメールを使って先生と連絡を取り課題を提出する、携帯やモバイル機器を使って宿題をする、コンピューターを使って学習ソフトやサイトを利用する、Webサイトを見て学校からのお知らせを確認するといったことが具体的に出ている。あとは学校の中でも授業の中でインターネットを使っているというものもある。そうすると学校の中でも先生たちもそんなに頑張っているんだとかそういったことも分かる。ちなみに平日学校外でのデジタル機器の利用状況、つまり余暇活動の国際比較の中で、一人用ゲームで遊ぶというのは、日本は断トツで一位である。また、教科ごとにも分かれています、国語の授業でどれだけ使われているだとか。あと面白かったことがデンマークではほとんどの教科でインターネットやデジタル機器を使っているが、美術や音楽の芸術では使っていない。ということは使いどころを分けていることが分かる。こういう心の教育、感性の問題はデジタルではなく生きた授業というようにそれぞれの国の施策が透けて見えることもある。ただ、私は子どもを館林の学校に通わせていないので教育について疎いというか分からないが、こういうところに関わると見えてくる、データにすると余計見えてくることもあるので、学校教育に関わっていない世代でも国際的に全国的にどの位置にいるのか分かったらより関心を持ってもらえて満足度にもいい影響が出ると思うので、分からないなりのデータというのを出してもらえるとありがたい。

⇒細かい調査については行っているが、すごく分厚くなってしまいう調査である。それだけ入れるとなると非常に難しいかと。他のものも紐づいてくるものなので、ただ意見については検討をしていきたいと思っている。

- ・青少年分野の指標のところで、新しく公民館で開催する少年少女教室の参加者数を追加してもらった。これは自分の子どもも参加しているのだが、まずこれは定員のようなものが設けられていて応募をするので、それでいくと参加者数というのは増えないのかなと思うのだが、どういう参加者数の捉え方なのか。定員に対する達成率で言えば分かるのだが、参加者数というのは一回ごとに沢山来てくれた方がいいという意味での数字なのかというのが分からなかったので教えてほしい。

⇒市内11の公民館で1教室ずつ開催している。会によっては定員を設けていたりするので、その公民館の最大数が定員30であればそれ以上動かないのかもしれないが、これは年間の事業開催数となっており、例えばやり方を工夫してもらって親子で取組めるものあるいは世代間交流等も考えられる。また、今まで10回程度やっていたものに対して少し回数を増やしてもらうだとか、定員数の幅を広げるといったところか。

⇒参加率でもよいのかと。子どもの人数も減っていく中でも面白い内容のものを開催していただくか、そうすると100%で参加してくれるけれども興味がないようなものだと下がっていくかどうか。

⇒どの公民館も工夫して取組んでいるかと思うが、例えば定員が30人の学級であっても出席率で考えるとやはり内容によって大きく変動するものなので、なるべく毎回高い出席率を出す中で公民館の主催事業として地域の子どもたちに対する学びの機会を提供していければと考えているが、意見については検討をさせていただく。

- ・11公民館があるとのことだが、対象の子どもの数、この地域の子どもはこの公民館というような数字は把握しているのか。

⇒館林は1小学校に1公民館ということで整備しているので、大体〇〇小学校区は××公民館というように区分けされている。例えば城沼公民館であれば2小の子どもたちであるとか決まってくる。我々は学校と公民館はセットで考えている。

- ・どのような数字であるか思いつきなので具体的に出てこないのだが、母数の子どもの数に対して何割どれくらいの子どもたちにアプローチができたかというような指標にはできないか。所属している子どもが1,000人いたとしたら、この内何人の子どもが教室に参加したのか。同じ子どもが何回も行くというよう

な累計になってしまうかもしれないが。

⇒ある公民館の少年教室に参加している子どもの数を考えて、それを分子だとすれば分母はその小学校区の児童数となるが、公民館によって学年を限定している可能性もある。そのところが確認不足で申し訳ない。

⇒結局参加してほしいという意味であるのであれば、同じ人が何回も行くというのは地域の皆を呼んでいることにはならないと思われる。後は委員からも出たように子どもの数が減っていて、今の時代を考えると定員を増やすのは難しい。ただ、だからといってZoomでやるのではなく集まることに意味がある。となると母数集団というか所属している子どもたちを公民館にどれくらい呼べるかというのが企画力であったり、子どもたちの意欲を高める指標になるかと思う。具体的にこういう計算をすればいいということが言えないのだが、その辺りの調査が可能であれば指標になるのかと考える。学年が違ってしまふのであれば全部の公民館の中で学年を絞っても母数は出るわけである。その学年の中の何人が集まってきているかが分かるとか。

- ・その下の指標のインターネット問題に関する講座への参加者数というのも同じで、母数に対してどれだけアプローチできたかが大事なところだと思う。インターネットに対してもどれだけ市としてのアプローチが私たちのやりたいことが届いているのかが見られるものを指標として追加できないか検討してほしい。

⇒私も同じようなことを言いたかった。現状値が62人と少なすぎて目標値が120人となっても少ないかと。これだけしか参加しないと指標としても目標値としても適正ではないのかなと思えるので、検討をしてほしい。

- ・住みよきランキングについて、かなりブレが大きいところがある。その中で基準値287位、目標値200位以内となっているが、県内の近隣市町村の状況を教えてほしい。要はブレが同じであれば同じ方向にいくと思うが、太田が下がっているのに館林は400位から287位に上がっているだとかそういう関係性はどうなっているのか教えてほしい。

⇒資料を持っているのでお伝えする。去年のものであるが、群馬県内になるが太田は133位、次に富岡が197位、高崎が238位となっている。それが今年度になると太田は140位、高崎が204位、前橋が221位となっていて、富岡が外れている。ただ、平成30年度と令和元年度で指標が変わっているので、純粹にこの数字だけを見ても違ってきてしまうところがあるので、指標に焦点を当てていく方がよいかと思われる。

⇒何が指標になっても館林は良い順位になるというのが総合計画の目的でもあるので、そういうつもりで連動するといいかと思う。

- ・ランキングの各指標について、それぞれの指標が何位になっているかというのは把握しているか。例えば人口当たりの病院・一般診療所病床数、老年人口あたり介護老人福祉保健指定定員数、20～30歳女性人口あたり0～4歳児数、子ども医療費助成、人口当たり刑法犯認知件数・交通事故件数というのが大きなくくりで安心度になる。次に利便度というのがあり、人口あたり小売販売額・小売店舗面積、可住地面積あたり飲食料品小売事業所数、人口あたり飲食店数等、今年度は全20項目、昨年度は22項目あって、行政がどう頑張っても館林では上がらないところもある。200位という数字が漠然としすぎていると思っていて、トップ50に入るもしくは県内で何位とか現実的な数字の方がよいかと。例えばこの中で何か一つでも将来性のある数値があるのであれば、ピンポイントで200位以内とするよりはよいのではと思う。

⇒館林の高齢者の施設数は恐らく多い方だと思う。施設には色々な種類があるのだが、館林市の状況としては逆に飽和状態ともいえる。ところが、いわゆる終身系のサービス事業者は限られている。高齢化率ともリンクしてくるかと思うが、高齢者の数は年々増え、要介護状態の高齢者も増えている。となると申し込めばすぐに入れるという状況ではないかと。事業者としては一日でも長く元気に健やかに生活してほしいとお世話をしており、一人ひとりの施設に入っている日数は伸びていると思う。というところを言うと、部屋の空き状況はバランス的には少し高齢者の数の方が上回っているという印象がある。ただこれもある一定の時期に来ると亡くなる訳なので、部屋を増やしても入る人が減ってしまうとバランスも悪くなってしまうので、その辺りは恐らく介護保険当局の方たちも危惧しながら介護計画を実施していると理解している。

ウ 答申案（部会意見案）の審議

- ・審議会や部会で出された意見は様々で、他の部会でも意見が出されていると思う。本計画の素案の中に反映されるものは、行政判断の中でされるものである。確かに委員の言うとおりであると感じれば、今日の修正案のように反映される。しかし、取り込めない意見もある。そういう関係性であるため、個別意見をまとめるにあたって、取り込んでいただいた意見や取り込めなかった意見も含めて、審議会として重要な意見であるとか、しっかりと考えていかなければならないことを意識して答申を作っていきたいと考えている。私が、資料7の前段の部分を作成することになっているため、各個別意見の傾向も分かったうえで文章を考えなければならぬと考えている。そのため、皆さんにも意識して個別意見を出していただきたい。

- 何度か意見を申し上げた中で、外国人の問題について常々提案させていただいた。それは、子育てや学校教育の部分にも、国や県が日本語教育や多文化共生について力を入れて進めている施策の一つであると考えている。その部分を館林市に落とし込んだ時に、ロヒンギャがキーワードとして浮かび上がってくる。平林副部長も女性の視点でイスラムの女性の日本語教育について大変ご尽力をいただいていますし、私も国際交流協会に所属しているなかで、今は新型コロナの影響で教室をお休みしているが、毎週月曜日、夜7時半から2時間半、地域の外国人の方に日本語を教えている。そういった取組についても学びの部分に入れ込んでアピールしていくべき部分である。委員からもバングラデシュの方とホームステイで交流があったと聞いており、南アジアの方が非常に多く、館林市にはモスクも2つあるため、交流も非常に盛んである。そういったことから、館林市のアピールする材料になると考えられる。是非有効活用してもらいたい。また、今年は新型コロナの影響でできなかったが、国際交流協会の事業で、プラトシュミット先生という、オーストリアのクラリネットの先生を昨年の6月6日に呼び、子どもたちにクラシックの色々な楽器の指導ができるオーケストラマスターに直接指導をしてもらった。その成果としての合唱、演奏会としてコンサートを開催し、1000名を超える参加者を動員することができた。今年は無理だったが、来年はそういった活動をしていきたいと考えているので、文化活動というのも城下町館林としてもそういった活動をしているアピールも入れ込んだ方が良いと思う。
- 安心して子育てができるということについて、新型コロナの影響で子どものいる家庭、3歳児までの子どもがいる家庭に訪問することができなかった。手紙で健診とか予防接種の案内を行っていたが、訪問することで子どもの虐待などの見極めも行うことができていた。虐待も多くなっている中で、ちょっとした家庭の変化に対応できる気配りがあれば良いと思う。
- 子育てや教育といった部分は移住促進につながる部分があり、観光のPR動画以外にも移住促進のPR動画を作る自治体が増えてきている。そのため、子育てや学び、企業等の働き場について、いかに外にPRしていくのが重要であり、各自治体も電通に何千万もかけてPR動画を作るケースも出てきている。それらを評価する自治体動画大賞なるものも出てきている。館林市においても、YouTubeの公式動画チャンネルを活用し、どんどん動画をアップしているが、どんどん全国に発信していく必要がある。もしくは、全部英語にするとYouTubeでも外国人による閲覧数が伸びる。様々な施策を考えていただいているなかで、それを作るだけでなく、市内外にどんどんPRすることで移住促進につながり、更に人口増に

繋がっていくこともあるため、充実した支援があることをもっとPRすべき。

- データを用いてアピールすることがこれから大事になってくると思う。いい施策を行っていても、内部の人達にしか分からなくて、内部の人には良くても外から人を呼び込まなくてはならないわけだから、どんどん外にデータで示していくことがこれからの課題であると思う。委員の皆さまの意見を伺って勉強になりましたし、これからの子ども・子育てについて学ぶことができて良かったと思う。
- 子育ての中でも学校教育については、ちょうどわが子と世代も合っていたので、細かいところまで意見を言わせていただき、指標も検討していただいたが、指標については、他の方々も知りたいと思うところである。この分野に関わらない人達でも見てわかるような仕組みがあったら良いと思う。最終的にKPIに落とし込まれていく過程を知って、理解ができたが、一番初めに第五次総合計画を見た時に、学力だけでしか判断されないのかと感じたが、それまでに行き着く過程がたくさんあって、フォローもしてくださっているなかで、テストの点数でみられるということには半分納得するが、半分はまだモヤモヤする。そうではない部分でフォローしていることや、数値に表れない部分で学んでいることが教育でされていることがアピールできれば良いのではないか。
- どうもありがとうございました。こういう場に参加させていただいて、各課の方々がどのような思いで、どのような裏付けがあって、どのようなご経験があって、市のことを考えていただいているんだということを一市民として知ることができて本当に光栄に思っている。4年前に館林市に移住してきて、とても成功していると思っている。色々な市に住んだり、海外にも住んだり、色々経験した中でとても幸せに暮らしている。そういうことをもっと多くの人達に知ってもらいたい。例えば、ロヒンギヤなどの外国の方々にも知っていただきたいし、都内の狭いところで苦しんでいる方々にも知っていただきたい。そのため、上手く伝えていただきたいと感じており、皆さまの知と涙と汗の結晶を、是非、上手く世の中に知ってもらいたいと考えている。
資料を配布させていただいたが、国の政策でもデータ検証により、教育政策に関して10分の1の事業が廃止されたり、縮小されたりしており、国でもそういった対応がなされている。また、東大の先生の記事について、家族に優しい社会へと述べており、やはりデータに基づいて他の国ではどのようなことをやっていて、それに基づいて政策に生かしている。教育政策が大事であることも、何故大事なのかについてもデータに基づき、他の国の事例や知恵を借りている。だから、上手い見せ方の一つとして、比べるとかデータで示すとか、そういった手法も大事

であると感じた。

エ 次回の審議会開催日程

- ・第4回全体会

7月31日（金）午後3時～

- ・第5回全体会

8月25日（火）午後1時30分～

(5) 閉会